



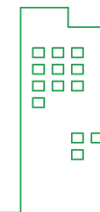
平成28年5月期 第1四半期決算説明資料

平成27年9月30日

ERIホールディングス株式会社

東証第一部:6083

<http://www.h-eri.co.jp>





前年同期比増収・増益。

- 新設住宅着工戸数は緩やかに回復、住宅関連業務が増加。
- 中・大型案件は引き続き堅調。
- 省エネ住宅ポイント制度に関する業務が好調。
- 既存建築物に関わる調査業務は引き続き堅調。
- BELS、エネルギーパスの省エネ関連業務は順調に拡大。
- 今年6月の建築基準法改正による、比較的簡易な構造計算である許容応力度等計算(ルート2)を用いて構造計算適合性判定を受けないとした確認申請が増加、業績に貢献。



構造計算適合性判定の申請方法変更に伴う影響

- 従来の構造計算適合性判定が必要な建築物の建築確認では、指定確認検査機関等が、建築主より構造計算適合性判定手数料を受領し、指定構造計算適合性判定機関へ申請及び手数料を支払う仕組み。
- 今年6月の建築基準法改正で建築主が指定構造計算適合性判定機関へ直接申請する仕組みに変更。
- 構造計算適合性判定の手数料が当社の売上と費用の両方に計上されなくなることから、当社決算に与える影響は売上(グロス)の減少のみ。利益面は影響なし。

一部連結子会社の決算期変更に伴う影響

- 株式会社東京建築検査機構(TBTC)が決算日を3月31日から5月31日に変更。当第1四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年8月31日までの5カ月間を連結。
- その結果、その他セグメントの売上増に寄与したが、収益性の低い7月度、8月度が当期の対象となったことにより、営業利益の減少要因となる。

連結業績ハイライト【連結】



(単位:百万円)

	平成27年5月期 第1四半期 (H26/6~H26/8)	平成28年5月期 第1四半期 (H27/6~H27/8)	増減	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	2,865 (2,593)	2,912 (2,806)	47 (212)	1.7% (8.2%)
営業利益又は 営業損失	▲54	95	149	-
営業利益率	▲1.9%	3.3%	-	-
経常利益又は 経常損失	▲45	111	157	-
経常利益率	▲1.6%	3.8%	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失	▲40	74	114	-
一株当たり利益又は純損失(円)	▲5.24	9.50	14.74	-

※ NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)平成27年6月の法改正で申請者がピアチェックを他機関に直接申請することになったため、平成28年5月期より当社グループの売上は従来NET売上として記載していた金額と同額になります。ただし、当四半期は法改正前に受注した案件の売上が含まれていることから、これまでと同様の記載としております。

セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成27年5月期 第1四半期 (H26/6~H26/8)	平成28年5月期 第1四半期 (H27/6~H27/8)	増減額	増減比	営業利益	営業利益 増減
確認検査 (NET※1)	1,736 (1,465) [56.5%]	1,580 (1,473) [52.5%]	▲156 (8)	▲9.0% (0.6%)	32	115
住宅性能評価 および 関連事業	640 [24.7%]	739 [26.4%]	99	15.5%	60	53
その他	487 [18.8%]	592 [21.1%]	105	21.6%	1	▲19
合計	2,865 [100.0%]※2	2,912 [100.0%]※2	47	1.7%	95	149

※1 NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)。平成27年6月の法改正で申請者がピアチェックを他機関に直接申請することになったため、平成28年5月期より当社グループの売上は従来NET売上として記載していた金額と同額になります。ただし、当四半期は法改正前に受注した案件の売上が含まれていることから、これまでと同様の記載としております。

※2 セグメント別売上構成比[]はNET売上高(H27/5期 2,593百万円、H28/5期 2,806百万円)に対する割合です。

主要業務計数【連結】



(単位: 件)

	平成27年5月期 第1四半期 (H26/6~H26/8)	平成28年5月期 第1四半期 (H27/6~H27/8)	増減件数	増減比
確認	14,767	15,224	457	3.1%
完了検査	11,548	10,674	▲874	▲7.6%
戸建住宅 設計評価	4,851	5,239	388	8.0%
共同住宅 設計評価	4,388	5,601	1,213	27.6%

※ 本ページでは、株式会社東京建築検査機構の3か月間(6月~8月)の実績を連結し、前年との比較を行っております。

主要な施策【連結】



	平成28年5月期第1四半期		前年度増減	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	1,466	359	130	12
戸建住宅の性能評価※1	5,239	203	388	13
長期優良住宅の審査※2	6,050	65	538	▲20
瑕疵担保保険の検査※3	6,179	76	527	0
耐震改修の判定事業	47	17	▲15	▲2
構造評定(超高層・免震等)交付	19	23	▲19	▲31

※1 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

※2 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数

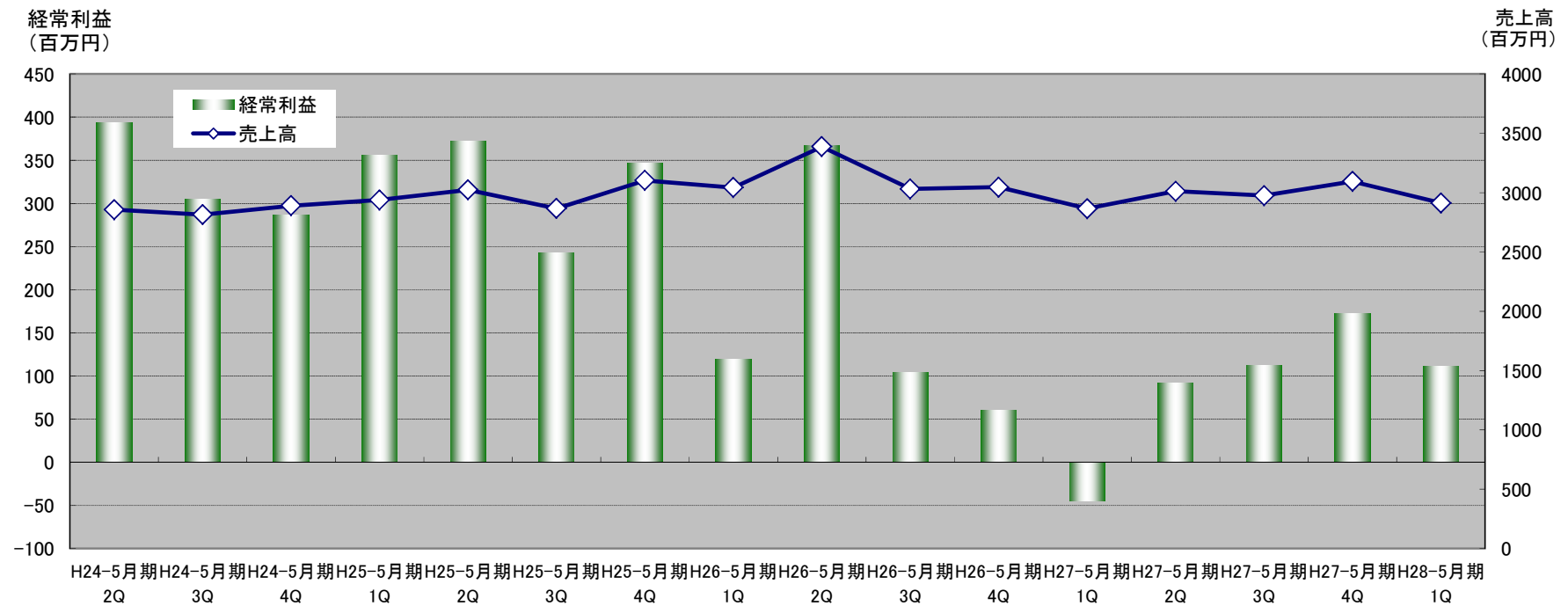
※3 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

※4 本ページでは、株式会社東京建築検査機構の3か月間(6月～8月)の実績を連結し、前年との比較を行っております。

四半期業績の推移【連結】



四半期毎の売上高・経常利益推移



※平成26年5月期第3四半期までは日本ERIが公表した数値です

平成28年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成27年5月期実績 (H26/6~H27/5)	平成28年5月期予想 (H27/6~H28/5)	増減額
売上高 (NET※1)	11,949 (10,917)	11,741	823
営業利益	292	649	357
対売上比	2.4%	5.5%	—
経常利益	331	643	312
対売上比	2.8%	5.5%	—
当期純利益	18	378	360
1株当たり当期純利益(円)	2.37	48.39	46.01
1株当たり配当金(円)	30	30	0

※ NETはピアチェックが必要な案件の構造計算適合性判定手数料を差し引いた金額(手数料は他機関に当社を通じて支払われます)。
平成27年6月の法改正で申請者がピアチェックを他機関に直接申請することになったため、平成28年5月期より当社グループの売上は従来NET売上として記載していた金額と同額になります。